



アメリカ合衆国を取り巻く農業事情—中南米の変化

国際ジャーナリスト 伊藤千尋

オバマ大統領の就任で、アメリカ合衆国（以下アメリカと記す）が急激に変化している。アメリカの南に広がる中南米諸国の変化はそれ以上だ。かつて「アメリカの裏庭」と呼ばれ、アメリカに従属していたこの地域に、アメリカに反発する政権が続々と生まれている。アメリカと中南米との関係も変わった。

アメリカとキューバの貿易が再開

キューバはつい最近まで、アメリカと敵対関係にあった。カストロやゲバラが率いたキューバ革命が成功したのは1959年1月1日だ。今年で50周年になる。そのキューバとアメリカの関係が変化している。

9・11のテロが起きた2001年の暮れに、両国の貿易が再開した。

アメリカはキューバ革命から3年後の1962年、キューバに対して経済制裁を始めた。以来、40年近くも経済封鎖が続いた。変化のきっかけは2001年秋のハリケーンだ。キューバは大きな被害を受けた。このときアメリカは9・11テロの直後で、反キューバより反イスラム・アラブ感情が強かった。中南米に対して広く支持を取りつける必要があり、アメリカ政府は人道的な見地からキューバに緊急の食料援助を申し出た。

これに対して当時、国家評議会議長だったカストロは「経済制裁している国から施しを受けるのは嫌だ。食料をもらうのではなく買おう」と言った。総額約3500万ドルの販売契約が結ばれ、実質的に貿易が再開した。

当初は限定的な貿易で最初の1年間の貿易額は1億7400万ドルだった。しかし、翌年も続き、その額は4億1600万ドルに増えた。2年後にはキューバの輸入相手としてアメリカは第5位になった。ハバナ港には毎月のようにアメリカ南部の港を出た大型貨物船が入港し、大豆やコメなどの穀物、鶏から生きた牛まで食料品を荷揚げしている。

制裁のかたわら貿易するという奇妙な現象の背景には、アメリカの経済事情がある。アメリカの農産物業

界は、実はキューバとの貿易を待ち望んでいた。キューバはアメリカに近く人口もカリブ海で最大だ。つまりアメリカの農業界にとって、新たに有望な市場なのだ。輸送費は安くて済み、確実に代金を支払ってくれる。他の中南米諸国に売るよりもキューバに売った方が、利益が大きい。

2003年になると、ハバナにはアメリカの業者がひしめき、ホテルの大広間にアメリカ産の農産物が並べられた。対米貿易の窓口であるキューバ食料輸入公社のベドロ=アルバレス総裁は「我々は隣人同士だ。制限なしに交易しよう」と呼びかけた。このときアメリカの29州から140社257人が参加し、出席者の間では「もっともうけるために、経済制裁の全面解除を米議会に働きかけよう」と声が上がった。彼らは実際、アメリカ政府に対してキューバ制裁を解除するよう積極的にロビー活動*を行った。

キューバ関係のロビー活動といえは亡命キューバ人組織が名高いが、今や「カストロは嫌いだが、カストロ以外のキューバとは仲良くしていこう」という勢力が優勢である。

こうしてアメリカの対キューバ政策への影響力という点では、亡命キューバ人より穀物ロビイストの方が大きくなった。その中心がイリノイ州の農産物業者である。イリノイ州は、オバマ大統領が議員として政治活動をしてきた本拠地だ。地元の要請でもあり、オバマ大統領は就任早々、対キューバ制裁の緩和に乗り出した。4月13日、キューバに親族がいるアメリカ人の渡航と送金の制限を緩め、アメリカの企業がキューバでの通信事業に参入することも認めた。

一方で、キューバも変わった。革命以来、国家評議会議長など権力を握ったフィデル=カストロが病気となり、弟のラウル=カストロが議長を継いだ。ラウルは「キューバの鄧小平」というべき存在である。長く軍の実権を握ってきた実務派だ。両国の関係は今後、実利ベースで進むだろう。

中南米諸国のアメリカ離れ

キューバ以外の中南米諸国は、逆にアメリカとのこれまでの親交関係を崩す方向に進んでいる。

アメリカのすぐ南のメキシコは1994年にアメリカとの自由貿易協定を結んだ。ブロック経済への加入で経済の好転を見込んだのだ。だが、その結果、アメリカの安い農産物がメキシコになだれ込み、メキシコ農業は大打撃を受けた。とくにひどかったのが、メキシコの主食トウモロコシだ。

アメリカ産のトウモロコシは広大で機械化された農場で生産されるうえ、アメリカ政府は輸出用の農産物に補助金を出す。このためアメリカから輸出されたトウモロコシは、メキシコ産よりも安価だ。このためメキシコでは自国産のトウモロコシが売れず、生活ができなくなり農業を棄てる農民が続出した。このままではメキシコ農業が壊滅すると、メキシコ国内では不満が高まった。メキシコで2003年に開かれた世界貿易機関（WTO）の閣僚会議では、農民たちが大デモを起こした。



WTO閣僚会議の会場外で抗議集会を開くメキシコの農民
(©伊藤千尋)

これを見た中南米諸国はアメリカの自由貿易圏に入ることをためらった。アメリカに代わって中南米諸国を吸収する場となったのが、南米南部共同市場（メルコスール）である。ブラジル、アルゼンチンなど4か国で発足したあと加盟・準加盟国は南米一円に広がり、今では中米の諸国も加わろうとする勢いだ。

中南米諸国がアメリカ離れを起こしたのは、ほかにも大きな理由がある。1990年代の中南米諸国の政府は、グローバリズムの中でアメリカ流の新自由主義の経済政策を取り入れた。民営化、公務員の削減、外資導入

などだ。これにより社会に格差が広がった。貧困層からようやく中間層には上がった人々が再び貧困層に逆戻りした。進出したアメリカ企業は繁栄したが、国内の地場企業は壊滅状態となった。

不満を抱いた市民は選挙で、新自由主義への反対を掲げる候補を支持した。1998年の南米ベネズエラの大統領選挙で反米のチャベスが当選したのを皮切りに、南米では続々と左派政権が生まれた。その波は今や中米地域にも広がっている。2009年には「中米の右派の砦」といわれていたエルサルバドルで、内戦当時の左翼ゲリラだった政党が大統領選に勝利した。

南米諸国はこれまで、国境をめぐる戦争をするなど、隣どうしの国は仲が悪かった。ところがアメリカ離れとともに、相互の協力関係が急速に進んでいる。ブラジルは大豆などの農産物をベネズエラに安く供給し、ベネズエラからはブラジルに石油を送る。ボリビアは、これまでアメリカに送っていた天然ガスをベネズエラやアルゼンチンなどに送る。「牛の数が人間の数より多い」といわれるアルゼンチンは、牛肉をブラジルに輸出している。このように、おもに農業や天然資源で、相互の経済協力が盛んになった。

経済の協力関係は政治の協力関係につながった。アメリカとの対抗上、政治上での南米地域の結束が必要となり、経済の共同体から政治の共同体に進む動きも実現した。南米12か国は2008年に、欧州連合にならった南米連合を設立する条約を結んだ。



『図説地理資料 世界の諸地域NOW 2009』 p.148

* 議会で、政党と院外の利益団体の間に立ち、陳情など仲介的役割をする活動。